

法人名：

秋田県信用保証協会

設立年月日 昭和26年4月24日

1 法人の概要

| | | | | | | | | |
|-------------------|--|-------|--------------|-----------|-------------|---------|-------|------------|
| 代表者職氏名 | 会長 堀井 啓一 | 基本財産等 | 19,097,247千円 | 県出資等額及び比率 | 6,868,982千円 | (36.0%) | 所管部課名 | 産業労働部産業政策課 |
| 設立目的 | 中小企業者等のために信用保証の業務を行い、もってこれらの者に対する金融の円滑化を図ることを目的とする。 | | | | | | | |
| 事業概要 | 中小企業者等が銀行その他の金融機関から資金の貸付又は手形の割引を受けること等により金融機関に対して負担する債務の保証を主たる業務とする。 | | | | | | | |
| 関連法令、県計画 | 信用保証協会法 | | | | | | | |
| 役員数 (R5.7.1現在) | 理事 | | 監事 | | 評議員 | | 計 | |
| | 常勤 | 非常勤 | 常勤 | 非常勤 | 常勤 | 非常勤 | 常勤 | 非常勤 |
| | 4 | 11 | 1 | 2 | | | | |
| | 職員数 (R5.4.1現在) | | 正職員 | | 出向職員 | | 臨時・嘱託 | |
| | | | 58 | | | | 11 | |
| | | | | | | | 69 | |

※役員と職員を兼ねている者の人数は、役員と職員の両方に計上し、職員数には括弧(内数)で表示。

2 法人の行動計画(令和4~7年度)

| | | | | | |
|---------|--|------|----|--------|-----------------------|
| 県関与のあり方 | 継続 | 経営状況 | 安定 | 取組の方向性 | ・安定的経営の継続 ・公益的事業の安定実施 |
| 目標 | <p>○県内中小企業の成長・発展に向けた適切な金融支援を行うとともに、必要に応じ関係団体や金融機関と連携しながら、きめ細かな経営支援を行うことにより、企業の経営改善や生産性向上などに貢献し、幅広い保証利用の浸透に努める。</p> <p>【目標】保証利用企業者数 各年度 13,000企業</p> | | | | |
| 取組 | <p>○力強い金融支援や適正保証の推進に努めることや、関係機関との連携強化・協働を図りながら、県内中小企業の経営改善や事業再生等への取組をサポートすることなどによって、企業の事業継続や発展に寄与するとともに、協会利用の付加価値を向上させ、もって、保証利用企業者数の確保を図ることや、求償権管理を徹底し回収額の最大化に努めることで、財務基盤の強化を図る。</p> <p>○本計画期間においては、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた県内中小企業の資金繰り支援、経営改善支援に注力し、支援企業の事業維持・継続に向けた取組を強化する。</p> | | | | |

3 財務

①正味財産増減計算書

(単位:千円)

| 区 分 | 令和3年度 | 令和4年度 |
|-------------|-----------|-----------|
| 経常収入 | 3,670,895 | 3,562,356 |
| 自主事業収入 | 3,140,954 | 3,180,350 |
| 運用益収入 | 240,696 | 246,887 |
| その他 | 289,245 | 135,119 |
| 経常支出 | 2,245,284 | 2,206,630 |
| 業務費 | 768,439 | 788,679 |
| 人件費 | 515,977 | 514,622 |
| 経常利益(損失) | 1,425,611 | 1,355,726 |
| 経常外収入 | 3,362,746 | 4,348,292 |
| 経常外支出 | 3,612,805 | 4,486,919 |
| 経常外収支差額 | △ 250,059 | △ 138,627 |
| 制度改革促進基金取崩額 | | |
| 当期収支差額 | 1,175,552 | 1,217,099 |

②貸借対照表

(単位:千円)

| 区 分 | 令和3年度 | 令和4年度 |
|---------|-------------|-------------|
| 流動資産 | 33,726,886 | 32,605,819 |
| 固定資産 | 356,475,681 | 338,213,756 |
| 資産計 | 390,202,567 | 370,819,575 |
| 流動負債 | | |
| 短期借入金 | | |
| 固定負債 | 366,336,022 | 345,848,100 |
| 長期借入金 | | |
| 負債計 | 366,336,022 | 345,848,100 |
| 資本金 | 10,847,937 | 10,847,937 |
| 利益剰余金等 | 13,018,608 | 14,123,538 |
| 純資産計 | 23,866,545 | 24,971,475 |
| 負債・純資産計 | 390,202,567 | 370,819,575 |

※端数処理の関係で合計が一致しない場合がある。

<主な経営指標>

| 項 目 | 令和3年度 | 令和4年度 | 増減※ |
|--------------------------|--------|--------|------|
| 経常収支比率 (経常収益÷経常費用) | 163.5% | 161.4% | △2.1 |
| 流動比率 (流動資産÷流動負債) | | | |
| 自己資本比率 (純資産計÷負債・純資産計) | 6.1% | 6.7% | +0.6 |
| 有利子負債比率 (有利子負債÷純資産計) | | | |

※端数処理の関係で増減が一致しないことがある。

<退職給与引当状況(単位:千円)>

| 要支給額 | 引当額 | 引当率(%) |
|---------|---------|--------|
| 450,377 | 450,377 | 100.0% |

③県の財政的関与の状況(事業費補助・委託を除く)

(単位:千円)

| 区 分 | 令和3年度 | 令和4年度 | 支出目的等 |
|-------|-----------|-----------|-------------------------------|
| 年間支出 | 21,261 | 4,337 | 県中小企業融資制度に係る損失補償額 |
| 年度末残高 | 5,751,942 | 5,971,316 | 県中小企業融資制度に係る損失補償限度額、金融安定化特別基金 |

法人名：

秋田県信用保証協会

I 自己評価

| 1 行動計画における目標及び取組の達成状況 | 2 経営状況 |
|---|---|
| <p>【令和4年度実績】</p> <p>○保証利用企業者数 14,867企業</p> <p>○保証浸透率 44.9% (利用企業者数/県内中小企業者数33,096企業)</p> | <p>【令和4年度実績】</p> <p>○経常収支差額は、1,355,726千円の黒字となった。</p> <p>○経常外収支差額は、138,627千円の赤字となった。</p> <p>○上記の結果、当期収支差額は、1,217,099千円の黒字となった。</p> |
| <p>【自己評価】</p> <p>○保証利用企業者数について、目標13,000企業に対する達成率は114.4%となった。</p> <p>○コロナ禍における利用急増の反動減から、前年度末と比し244企業の減少となった。</p> <p>○しかしながら、県経営安定資金新型コロナウイルス感染症対策枠を活用した県内中小企業者の資金繰り支援(保証承諾737件、109億円)に努めたこと、また、県・市町村の創業支援資金等を活用した創業支援を積極的に行ったこと(240企業)等、政策保証の推進に努めたことから目標を達成することができた。</p> | <p>【自己評価】</p> <p>○保証料が予算額を126百万円余り上回ったこと、また、求償権償却が予算額を1,715百万円余り下回ったことなどから、当期収支差額は予算額を603百万円余り上回った。</p> <p>○県からの財政援助として、中小企業融資制度に係る損失補償金4,337千円を受領している。</p> |
| 評価 A | 評価 B |

II 所管課評価

| 1 行動計画における目標及び取組の達成状況 | 2 経営状況 |
|---|--|
| <p>○目標13,000企業に対し、利用企業者数が14,867企業と目標を上回っていることから、目標は達成されたものと認められる。</p> | <p>○収支差額がプラスであり、基本財産及び収支差額変動準備金も厚く、良好と認められる。</p> |
| 評価 A | 評価 B |

III 委員会評価

| 総合評価 | 法人全体の取組・運営状況に関するコメント |
|------|--|
| A | <p>○行動計画に定める目標については達成しており、保証業務だけでなく、経営改善や創業、事業拡大支援などの経営支援にも積極的に取り組んでいることから、中小企業のサポートという法人の役割については十分に果たしているものと評価できる。</p> <p>○経営状況についても、大幅に黒字を確保しており、基本財産等も厚く、良好である。</p> |

【委員からの提言】

○据置していたコロナ関連融資の返済が始まる企業や、7月の大雨災害で影響を受けた企業の資金繰り悪化が懸念されているため、関係団体や金融機関との連携、相談支援機能をさらに強化し、経営改善に注力いただきたい。

委員会評価を踏まえた対応方針

| 法人の対応方針 | 所管課の対応方針 |
|--|---|
| <p>○引き続き、県内中小企業の成長・発展に向けた適切な金融支援、また、関係団体や金融機関と連携したきめ細かな経営支援の実施に努め、更には相談支援機能の強化にも注力しながら、企業の経営改善や生産性向上等に貢献し、保証利用企業の確保を図っていく。</p> | <p>○今後も黒字経営の確保や、中小企業へのきめ細かな経営支援の実施に努めるとともに、コロナ関連融資の返済や7月の大雨災害等により、資金繰りに苦慮している企業に対する相談支援体制の更なる強化をお願いしたい。</p> |